










支出命令書 (一般)

市長 **	副市長 **	教育長 **	部長 **	次長 **	課長 	課長補佐 	係長 	担当者 
会計管理者 	会計課長 	課長補佐 	係長 	担当者 **	入力 	財政課合議 **	検収者	

起 票 日 令和 7年 7月 10日 所 属 080100 市議会事務局

年度 令和 7 年度 会計 01 一般会計 予算区分 0 現年度


科 目	款	01 議会費
	項	01 議会費
	目	01 議会費
	事業	040000 議会調査研究事業
	節	18 負担金、補助及び交付金
	細節	90 その他
	細々節	06 政務活動費

金額	6,210 円	控除	所得 税	0 円	タイムカード(出勤簿)確認
支払回数	7 回		雇用保険料	0 円	源泉徴収確認
負担行為額	600,000 円		その他	0 円	被服貸与台帳記載確認
支出命令済額	53,530 円	請求書番号	控除額合計	0 円	通勤経路及び金額確認
負担行為残額	546,470 円				
源泉支払内容	*****				

件名 事務費 インカートリッジ【キヤノン】BCI381+3805MP

摘要

支払方法	21 現金払	支払希望日	令和7年 7月24日
住所			
名称	市民未来の会代表者 野田 悦子		
役職等/氏名			
銀行/口座			
口座名義人	債権者番号		

領収 住所 氏名 市民未来の会 野田 悦子 領収印 

上記の金額を領収しました。 令和 7年 7月24日 泉大津市 会計管理者 あて

支払済



支出負担行為 確認 

001'  負担行為番号 07-000297

伝票番号 07-005872 呼出番号

整理番号 07-000004-07 00691494



供	議長	副議長	局長	次長	次長補佐兼 議事調査係長	庶務係長	主査	係員
覧								

別記様式第5号 (第4条関係)

政務活動費交付請求書

令和 7年 7月 4日

泉大津市長
南 出 賢 一 様
(泉大津市議会議長経由)

会 派 名 市民未来の会
代表者名 野田 悦子



政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交付請求額	金 6, 210円		
内 訳	インクカートリッジ (プリンターCANON/TS6330 用) BCI381+380 5MP		
支 払 先	株式会社ヤマダデンキ		
予 算 科 目	事務費	交付残額	546,470円
使 用 者 名	市民未来の会		



株式会社ヤマダデンキ
 本部 群馬県高崎市栄町1-1
<https://www.yamada-denkiweb.com>

登録番号：T2070001036729

テックランド泉大津店
 0725-20-6026
 ★ポイント会員様募集中★
 開封済み商品の返品はお断り
 致します。不良の場合は係員まで

令頁又書

No. 0337-408-201094 [現金売]

2025/07/04 15:29
 レジ担当:983068
 販売担当:983068

4197352010 BC1381+3805MP 381
 キャンイク 1:持帰 外10

	¥5,646
小計	¥5,646
+消費税	
税込計	¥6,210
合計	¥6,210
(内消費税)	¥564

10%対象 ¥6,210
 (内消費税 ¥564)

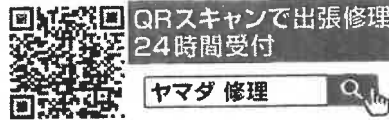
現金 ¥6,210
 お預り ¥10,210
 お釣り ¥4,000



B0337408201094B

商品の返品につきましては必ずこのレシートとポイントカード(お持ちのお客様)をお持ち下さい。お持ちでないとは返品が出来ません。

印紙税申告納
 付につき高崎
 税務署承認済








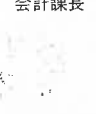



R7.7.4

ポイント付与なし

印紙税申告済

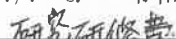
【お問合せレシート番号】
 0337-408-201094

支出命令書 (一般)

市長 **	副市長 **	教育長 **	部長 **	次長 **	課長 	課長補佐 	係長 	担当者 
会計管理者 	会計課長 	課長補佐 	係長 	担当者 **	入力 	財政課合議 **	検収者 /	


起票日	令和 7年 7月 14日	所 属	080100 市議会事務局
年度	令和 7 年度	会計	01 一般会計
科目	款 01 議会費	予算区分	0 現年度
	項 01 議会費		
	目 01 議会費		
目	事業 040000 議会調査研究事業		
	節 18 負担金、補助及び交付金		
	細節 90 その他		
	細々節 06 政務活動費		

金額	5,120' 円	控除	所得 税 0 円	タイムカード(出勤簿)確認
支払回数	9 回		雇用保険料 0 円	源泉徴収確認
負担行為額	600,000 円		その他 0 円	被服貸与台帳記載確認
支出命令済額	61,570 円	請求書番号	控除額合計 0 円	通勤経路及び金額確認
負担行為残額	538,430 円			
源泉支払内容	*****			

件名 7/7~8, 「令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる」研修経費及び振込手数料


摘要

支払方法	21 現金払	支払希望日	令和7年 7月28日
住所			
名称	市民未来の会代表者 野田 悦子		
役職等/氏名			
銀行/口座			
口座名義人	債権者番号		

領収住所		領収印	
領収氏名	市民未来の会代表者 野田 悦子		

上記の金額を領収しました。 令和7年 7月28日


支払済

令和 年 月 日
 泉大津市 会計管理者 あて

支出負担行為 確認


001  負担行為番号
 07-000297
 伝票番号 呼出番号
 07-006117
 整理番号
 07-000004-09 00692125



供	議長	副議長	局長	次長	次長補佐兼 議事調査係長	庶務係長	主査	係員
覧								


別記様式第5号（第4条関係）

政務活動費交付請求書

令和7年7月7日

泉大津市長
南出賢一様
(泉大津市議会議長経由)

会派名
代表者名

市民未来の会
野田悦子 

政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交付請求額	5,120円		
内 訳	令和7年7月7日（月）～8日（火） 令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 研修経費および振込手数料		
支 払 先	(公財) 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所		
予 算 科 目	研究研修費	交付残額	538,430円
使 用 者 名	井上 信久		

ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
07-06-30	41364	通帳送金
記号	番号	
****	****4221	
取扱番号	お取引金額	
N117	*7,300	
4221	残高	
	*317,851	
銀行 支店 普通 サイセ ンコクシチヨウソクケンシユウサ イタ ンセ 送金料金 *220円 振込予定日 07-06-30 イス ミオオツシ イノウエノブ ヒサ		

ご利用いただきましてありがとうございました。

ゆうちょ銀行

令和7年度

世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～

日本を取り巻く世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、各分野でご活躍の先生方をお招きし、セミナーを開催します。国際情勢や地域のインバウンド政策、文化振興・発信などについて学び、グローバル化を戦略的に自治体施策に取り込み、地域の活性化に繋げていく方策について考えます。

7月

7日(月)

「激変する世界情勢と日本の立場」

京都大学公共政策大学院 教授 中西 寛 氏

「インバウンド需要を活用した持続可能な観光地域づくり」

東京女子大学現代教養学部経済経営学科 教授 矢ヶ崎 紀子 氏

7月

8日(火)

「日本の食を世界へ～地方創生への道筋～」

日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO) 執行役 北川 浩伸 氏

「国際平和文化都市の実現に向けて」

広島市長 松井 一實 氏

開催要領

日 程

令和7年7月7日(月)～7月8日(火)(2日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

- ①市区町村長・副市区町村長及び部長級職員等
- ②市区町村議会議員(議会事務局を通じてお申込みください)

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

50人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経 費

7,300円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和7年5月19日(月)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。
議員の方は、議会事務局を通じてお申込みください。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932

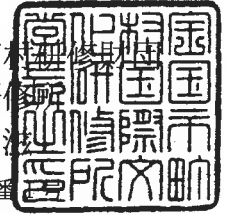
E-mail: kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

議長	副議長	局長	次長	次補長	係長	総括	主査
天塚	付田			梅谷	川上	/	北野

全国研第213号
令和7年5月26日

大阪府 泉大津市議会議長様

公益財団法人全国市町村
全国市町村国際文化研修
学長 荻澤 法
滋賀県大津市唐崎二丁目13番
登録番号 T6040005002305



研修受講決定兼請求書

先にお申込みいただきました貴所属議員の研修受講について、次のとおり決定しましたので、お知らせいたします。
つきましては、以下の事項にご留意のうえ、所要の事務手続等についてよろしくお願ひします。

氏名	井上 信久
コース名	令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～
研修期間	令和7年7月7日（月）～ 7月8日（火）

1 研修受講に要する経費の納入について
下記金額を、指定期間内に指定口座に振り込んでください。

(1) 納入金額：7,300円
 <内訳> 研修費(@1,300) (課税10%分) 2,600円
 食費 (課税10%分) 950円
 食費 (不課税分) 1,450円
 研修生活動費 (課税10%分) 2,300円
 4,900円
 220円 (振込手数料)
 計 5,120円

(2) 税区分による内訳：(課税10%分) 5,850円(内税 531円)
 (不課税分) 1,450円(内税 0円)










(3) 指定期間： 令和7年6月30日（月）～ 7月4日（金）

(4) 指定口座： 銀行 支店 No.
 銀行 支店 No.
 名義人：

- 注1) 振込依頼書の「ご依頼人氏名欄」は、必ず団体名を記入してください。
- 注2) 貴団体からの振込通知書の送付は不要です。
- 注3) 振込手数料は、貴団体で負担願います。



支出命令書 (一般)

市長 **	副市長 **	教育長 **	部長 **	次長 **	課長 	課長補佐 	係長 	担当者 
会計管理者 	会計課長 	課長補佐 	係長 	担当者 **	入力 	財政課合議 **	検収者 /	


起票日	令和 7年 7月 14日	所 属	080100 市議会事務局
年度	令和 7年度	会計	01 一般会計
科目	款 01 議会費	予算区分	0 現年度
	項 01 議会費		
	目 01 議会費		
	事業 040000 議会調査研究事業		
	節 18 負担金、補助及び交付金		
	細節 90 その他		
	細々節 06 政務活動費		

金額	2,920 円	控除	所得 税 0 円	タイムカード(出勤簿)確認
支払回数	8 回		雇用 保険料 0 円	源泉徴収確認
負担行為額	600,000 円		そ の 他 0 円	被服貸与台帳記載確認
支出命令済額	56,450 円	請求書番号	控除額合計 0 円	通勤経路及び金額確認
負担行為残額	543,550 円			
源泉支払内容	*****			

件名 旅費 7/7~8 「令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる」研修旅費。

摘要

支払方法	21 現金払	支払希望日	令和7年 7月28日
住所			
名称	市民未来の会代表者 野田 悦子		
役職等/氏名			
銀行/口座			
口座名義人	債権者番号		

領収住所			領収印	
領収氏名	市民未来の会代表者 野田 悦子			

上記の金額を領収しました。

令和7年 7月28日

令和


年

月

日

泉大津市 会計管理者 あて

支払済

支出負担行為 確認


001 

負担行為番号

07-000297

伝票番号

07-006111

整理番号






07-000004-08

呼出番号

00692114



07 01 01-01-01 04-00-00 18-90-06


供	議長	副議長	局長	次長	次長補佐兼 議事調査係長	庶務係長	主査	係員
覧								

別記様式第5号（第4条関係）

政務活動費交付請求書

令和7年7月7日

泉大津市長
南出賢一様
(泉大津市議会議長経由)

会派名 市民未来の会
代表者名 野田悦子 

政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。


記

交付請求額	2,920円		
内 訳	令和7年7月7日（月）～8日（火） 令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 研修旅費		
支払先	井上 信久		
予算科目	旅費	交付残額	543,550円
使用者名	井上 信久		

令和7年度

領収書兼旅費明細書

(出張)

会派名	市民未来の会		氏名	井上 信久				
出発・帰庁年月日	出発 令和7年7月7日		帰庁 令和7年7月8日					
出張先(順路)	全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号)							
目的及び用件	令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～							
区間	距離	運賃	料金	車賃	宿泊料	日当	食卓料	計
和泉府中(自宅最寄駅) (JR阪和線・大阪環状線)	km		円	円	円	円	円	円
大阪	31.6							
" (JR京都線)								
京都	42.8							
" (JR東海道本線・湖西線)					宿泊料:別途、負担金として納入 日 当:滋賀県のため支給なし			
唐崎	14.0	88.4	1,460				1,460	
" (線)								
復路	88.4	1,460						1,460
(線)							計	2,920
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
(線)								
右の金額領収いたしました。				金額			¥	2,920
令和 年 月 日				職名	市民未来の会			
泉大津市会計管理者 殿				氏名	井上 信久			 印

令和7年度

世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～

日本を取り巻く世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、各分野でご活躍の先生方をお招きし、セミナーを開催します。国際情勢や地域のインバウンド政策、文化振興・発信などについて学び、グローバル化を戦略的に自治体施策に取り込み、地域の活性化に繋げていく方策について考えます。

7月

「激変する世界情勢と日本の立場」

京都大学公共政策大学院 教授 中西 寛 氏

7日(月)

「インバウンド需要を活用した持続可能な観光地域づくり」

東京女子大学現代教養学部経済経営学科 教授 矢ヶ崎 紀子 氏

7月

「日本の食を世界へ～地方創生への道筋～」

日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO) 執行役 北川 浩伸 氏

8日(火)

「国際平和文化都市の実現に向けて」

広島市長 松井 一實 氏

開催要領

日 程

令和7年7月7日(月)～7月8日(火)(2日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

- ①市区町村長・副市区町村長及び部長級職員等
- ②市区町村議会議員(議会事務局を通じてお申込みください)

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

50人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経 費

7,300円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和7年5月19日(月)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。
議員の方は、議会事務局を通じてお申込みください。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932

E-mail: kenshu@jiam.jp [ホームページ] https://www.jiam.jp

令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～

(敬称略)

月日	曜日	1時限 (9:25-10:35)	2時限 (10:50-12:00)	3時限 (13:00-14:10)	4時限 (14:25-15:35)	5時限 (15:50-17:00)	課外 (17:00-)
7/7	月		11:00-12:00 受付 11:30- 昼食 13:00- 開講・日程説明	【講義】 (13:15-14:45) 激変する世界情勢と 日本の立場 京都大学公共政策大学院 教授 中西 寛	【講義】 (15:00-16:30) インバウンド需要を活用した 持続可能な観光地域づくり 東京女子大学 現代教養学部経済経営学科 教授 矢ヶ崎 紀子	16:40- 入寮オリエンテーション 17:30- 交流会	
7/8	火	【講義】 (9:00-10:30) 日本の食を世界へ ～地方創生への道筋～ 日本食品海外プロモーション センター (JF0000) 執行役 北川 浩伸	【講義】 (10:45-12:15) 国際平和と文化都市の実現に 向けて 広島市長 松井 一實	12:15-12:30 閉講・事務連絡			

◎日程は、都合により変更になる場合があります。

(令和7年5月26日現在)

研修担当：伊藤、村田

□決 裁 ■供 覧

受発記号・番号				收受年月日	令和7年8月18日				
差出 名		市民未来の会 井上 信久							
あて 名		泉大津市議会議長				提出期限			
收受文書の記号				收受文書の日付	令和7年8月5日				
件 名		報告書							
議長		副議長		事務局長		次長		合 議	
									
主 管	次長補佐兼 議事調査係長		庶務係長		主査		係員		
									
処 理 上 の 意 見 及 び 注 意 事 項									
<p>日 時：令和7年7月7日（月）～7月8日（火）</p> <p>出張先：全国市町村国際文化研修所</p> <p>研修名：市町村議会議員研修</p> <p style="text-align: center;">令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる</p> <p style="text-align: center;">～トップマネージャーの方のために～</p>									

受講証明書

団体名：大阪府 泉大津市

所属・氏名：泉大津市議会 議員 井上 信久

研修名：令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる
～トップマネジャーの方のために～

期間：令和7年7月7日（月）～ 7月8日（火）

上記の研修を受講したことを証明します。

令和7年7月8日

全国市町村国際文化研修所
学長 小池 信之



会派代表



報告書

令和7年8月5日（火）

泉大津市議会議長 様

会派名 市民未来の会

出張者氏名 井上 信久



下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

- 1 日 時 令和7年7月7日（月）～7月8日（火）
- 2 出張先 全国市町村国際文化研修所
- 3 内 容 令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる
～トップマネージャーの方のために～
- 4 所 見 次頁参照

4 所 見

「講義」

激変する世界情勢と日本の立場

京都大学公共政策大学院

教授 中西 寛 氏

1. ロシアによるウクライナ大規模侵攻

2022年2月24日、ロシアはウクライナに対し「特別軍事作戦」と称する大規模な軍事侵攻を開始しました。この侵攻は、第二次世界大戦後ヨーロッパで発生した最大の戦争であり、国際秩序を根底から揺るがす事態となっています。その背景には、2014年のクリミア併合に端を発する根深い対立と、ロシアが掲げる「反グローバリズム」思想がある。

今回の軍事侵攻は、2014年に始まったウクライナ危機から地続きの出来事です。2014年、ウクライナで親ロシア派のヤヌコーヴィチ政権が民衆のデモによって崩壊（マイダン革命）し、親欧米政権が樹立されると、ロシアはこれを自国の安全保障への脅威と見なした。

これに対しロシアは、軍事介入によってウクライナ領のクリミア半島を実効支配し、住民投票を経て一方的に併合を宣言した。さらに、ウクライナ東部のドンバス地方（ドネツク州・ルハンスク州）では、親ロシア派武装勢力が事実上の独立を宣言し、ウクライナ政府軍との間で8年間に及ぶ紛争が続いていた。ロシアは2022年の侵攻直前にこの2つの「人民共和国」の独立を承認し、彼らの保護を大義名分の一つとして掲げている。

このように、大規模侵攻は2014年のクリミア併合とそれに続くドンバス紛争の延長線上にあり、ウクライナのNATO（北大西洋条約機構）加盟の動きを阻止し、同国を自国の勢力圏に留めようとするロシアの強い意志の表れと言える。

この侵攻の根底には、プーチン大統領が掲げる「反グローバリズム」的な世界観が存在する。ロシアは、冷戦終結後にアメリカが主導してきた一極集中のグローバルな国際秩序が、ロシアを含む他国の主権や伝統的価値観を脅かしていると主張してきた。

プーチン大統領は、この侵攻を単なる二国間の領土紛争ではなく、西側諸国が押し付けるリベラルな価値観や政治・経済システムへの抵抗であり、より公正な「多極化した世界」を構築するための戦いであると位置づけています。これは、国家の主権を最優先し、独自の文明圏や伝統的価値観を守るべきだとする思想に基づいている。

ウクライナの西側への接近は、ロシアにとって自国の文明圏が浸食されることと同義であり、断固として阻止すべき対象と見なされた。侵攻によって引き起こされた欧米からの厳しい経済制裁に対し、ロシアは BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）など非西側諸国との連携を強化することで対抗しており、世界経済の分断（デカップリング）を加速させる要因になっている。

結論として、ロシアによるウクライナ大規模侵攻は、クリミア併合から続くウクライナの主権をめぐる問題の暴力的な激化であると同時に、西側主導のグローバルな秩序に対するロシアの根本的な挑戦という、多層的な性格を持っている。この紛争は今なお続いており、その行方は 21 世紀の国際関係のあり方を大きく左右するものとなっている。

2. イスラエル・ハマス戦争の開始

2023 年 10 月パレスチナ・ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスは、イスラエルに対して「アルアクサの洪水」作戦と名付けた大規模な奇襲攻撃を開始した。

ハマスはガザ地区から数千発のロケット弾をイスラエル領内に撃ち込むと同時に、多数の戦闘員が陸・海・空から境界を突破した。戦闘員はイスラエル南部の軍事基地や「キブツ」と呼ばれる集団農場、音楽フ

フェスティバルの会場などを襲撃し、民間人を含む多数を殺害、そして約 240 人を人質としてガザ地区へ連れ去った。これは過去に例のない規模の奇襲であり、イスラエルの安全保障体制に大きな衝撃を与えた。

この攻撃を受け、イスラエルのネタニヤフ首相は同日中に「我々は戦争状態にある」と宣言。イスラエル軍はハマスへの報復として軍事作戦「鉄の剣」を発動し、ガザ地区への大規模な空爆を開始しました。翌 8 日には正式に宣戦を布告し、その後地上部隊をガザ地区へ進攻させ、紛争は全面戦争へと突入しました。この一連の出来事が、現在も続くイスラエル・ハマス戦争の始まりである。

イスラエル・ハマス戦争の停戦を巡る交渉は、エジプト、カタール、米国などの仲介で断続的に行われていますが、恒久的な停戦には至っていない。

2023 年 11 月には、人質解放と引き換えに 7 日間の戦闘休止が実現したが、その後は戦闘が再開された。

2024 年に入ってから、複数回にわたり停戦案が提示されている。主な交渉のポイントは、ハマスが拘束する人質の解放と、イスラエルが収監するパレスチナ人受刑者の釈放、そして戦闘の停止である。しかし、イスラエルはハマスの壊滅を戦争の目標に掲げている一方、ハマスは完全な戦争終結とイスラエル軍のガザ地区からの完全撤退を求めており、両者の溝は埋まっていない。

2025 年 1 月には、3 段階からなる新たな停戦案が提示され、一時的な停戦と人質解放は実現しましたが、恒久的な和平への道筋は依然として不透明な状況である。

「講義」

インバウンド需要を活用した持続可能な観光地域づくり

東京女子大学 現代教養学部 経済経営学科

教授 矢ヶ崎 紀子 氏

我が国の旅行需要について

2024年の我が国の旅行需要は、国内外ともに力強い回復を見せている。旅行消費額は34.3兆円に達し、そのうち訪日外国人による消費が8.1兆円と、インバウンド需要が大きく貢献している。また、旅行単価の上昇傾向も見られ、物価やサービス価格の上昇に加え、体験価値や高付加価値サービスへの志向が背景にある。国内旅行では、地域資源を活かした観光が注目されており、観光地の分散やサステナブルな取り組みが求められている。一方で、急増する観光客への対応や人手不足といった課題も顕在化しており、質の高い観光体験の提供と地域の受け入れ体制の整備が今後の鍵となる。旅行需要の拡大を持続的な地域活性化につなげるためには、観光を単なる消費ではなく、交流・学び・共創の機会として捉える視点が重要である。

また、オーバーツーリズムについて、観光地に過度な観光客が集中し、地域住民の生活や環境、観光体験に悪影響を及ぼす現象である。しかし「誰にとって」「何に対して」「オーバー」なのかは一様ではない。地元住民にとっては騒音や混雑、資源の負荷が問題となり、観光客にとっては混雑やサービス低下が不満となる。さらに、観光事業者にとっては経済的な恩恵と裏腹に、質の維持や人手不足という課題を抱える。このように、住民・観光客・事業者・行政など多様なステークホルダーが関与しており、それぞれの立場からの対話が必要である。対策としては、観光客の分散、予約制導入、環境容量の把握、住民参加型の観光政策などが求められる。単に数を抑えるのではなく、地域と調和した「質の高い観光」を目指すことが重要である。観光は地域にとって資源でもあり、

未来へ持続可能につなぐための合意形成が不可欠であると考えている。

「講義」

日本の食を世界へ

～地方創生への道筋～

日本食品海外プロモーションセンター

執行役 北川 浩伸 氏

世界における日本食の評価は非常に高く、ユネスコ無形文化遺産にも登録されるなど、「和食」は健康的で美しい食文化として世界中から注目されている。この好機を活かし、官民一体となったオールジャパンの取組が求められている。

しかし、日本の農林水産業は高齢化や担い手不足、気候変動など多くの課題を抱えており、国内の食料自給率も37%（カロリーベース）と低水準にある。このままでは、日本食の根幹を支える食材の安定供給も危ぶまれる。

だからこそ、日本産農水産物の魅力を国内外に発信し、需要を高めることが重要である。特に、アニメなど日本が誇るコンテンツとのコラボレーションは、若年層や海外市場に対して効果的なアプローチである。たとえばアニメキャラクターが食べる郷土料理を通じて、地域食材や食文化への関心を喚起することが可能である。

日本食の世界的な評価を一過性の流行で終わらせず、持続可能な産業・文化として根づかせるためには、「食」と「農」と「文化」をつなぐ総合的な戦略が必要である。

以上。